

▶ 新富山口駅開業

あいの風とやま鉄道の新駅「新富山口駅」が3月12日、富山駅と東富山駅間に開業しました。周辺では住宅地などの大規模開発事業が進んでおり、将来的な乗降客数は1日2,500人を見込んでいます。東口と西口に無人改札を設け、跨線橋で繋いでいます。駅東口広場に隣接して公共交通機関の利用を促すための「パーク&ライド」駐車場が設けられています。周辺地域の振興会が中心となり10年前に新駅設置を目指す協議会を立ち上げ、県や市に要望してきました。私は相談役として要望に立ち会ってきましたので、今回の開業は本当にうれしく感慨深いと思っています。

● テープカット（東口）



● 西口



● パーク&ライド駐車場



▶ 総合衛生学院閉院

3月末で71年の歴史に幕を下ろした県立総合衛生学院の閉院式と記念碑の除幕式が3月13日行われました。記念碑は中庭に設けられ、校歌や沿革が記せられています。総合衛生学院は1951年に県立中央病院附属高等看護学院として開設され、7,174人の看護師、保健師、助産師、養護教諭を社会に送り出しています。看護学科はすでに県立大学看護学部に移り、同学部は保健師と助産師を養成する専攻科を2023年度に開設します。



▶ 県議会議長を退任

2月定例会最終日の3月24日、議長退任届を出し了承されました。この1年間コロナ感染症の影響で会議・会合が中止やオンライン会議になるなど、大変な時期の議長でしたが、県民の命と健康を守り、県民の福祉向上に努めることができたのではないかと思います。関係各位の皆様ご協力ありがとうございました。



県政に対するご意見をお寄せ下さい。
E-mail: tmw_50@tam.ne.jp

事務所/〒930-0801 富山市中島3-7-20 佐竹ビル1F
TEL076-441-4141 FAX076-445-1882



つとむ通信

令和4年
春号
第69号

発行人/自民党富山県議会議員会 五十嵐 務

ご挨拶

富山県議会議員 五十嵐 務

コロナウィルス感染症については、この一年大きな感染の波が幾度となく国内全域を襲いました。年末年始からオミクロン株による市中感染のひろがりなどによって感染者数が急増しましたが、関係の皆さんのご尽力によって医療提供体制のひっ迫はみられません。

しかし保育所や学校、児童福祉施設、高齢者施設などにおいてクラスターが発生し、さらにそのご家族へ感染が拡大する傾向が顕著に現れています。今後も高い緊張感をもって対策を講じていかなければなりません。県民の皆様命と暮らしを守ることが我々の最優先課題です。皆様と一丸となって感染防止対策に取り組んでまいります。

総務省が発表した2021年の人口移動報告によれば、東京都の転入超過は5,433人で、コロナ流行前の東京は毎年7万～8万人の転入超過で推移していたことを思えば、大きな変化であります。この時こそ我が国の持続的な発展と競争力の強化のためには、「東京一極集中の是正」という日本全体の構造的な課題解決や、人材への投資による人づくりを進め、一人一人が「輝く」地域社会を創造していかなければならないと考えます。

過度な東京一極集中は、単に地方の人口減少の問題というだけでなく、東京を中心とした経済成長の限界を生じさせるとともに、日本が持続的に発展していくためには必要な「新たな価値創造」を阻害しており、日本全体の社会経済が、活力と競争力を維持していくためにも、必ず是正しなければならない問題であると思っています。

過度な東京一極集中を是正するためには、地方におけるサテライトオフィスをはじめとするビジネス拠点の整備を支援するなど企業の地方分散を進めることや、大学への進学や就職をきっかけとした若者の人口流失に歯止めをかけるため、地方大学の振興や若者の雇用創出につながる地方の取り組みに対する支援を充実することも重要です。また「新たな日常」に適應できる働き方・ライフスタイルとして、場所や時間にとらわれないテレワークやワーケーションなどの働き方を推進して地方移住等を伴う遠隔勤務につなげることや、地方で暮らすことに対する若者の意識改革に向け、高校生の地方留学制度の創設など、若者が地方生活を体験する取り組みを進めることも大事です。

政治・経済・文化・観光・スポーツなどの中核施設が過度に集積する東京一極集中の危うさが、新型コロナウイルス感染症拡大に際し浮き彫りになっており、危機管理の面からもリスク分散が改めて認識されました。この国難ともいえる状況を打破するためにもより一層東京一極集中の是正や人づくりの推進を図っていく必要があります。

今後も皆様の新たな日常へのご意見や、力強いご支援をお願いいたします。より暮らしやすく魅力ある郷土富山を皆様と一緒に創出していけるよう、努力してまいります。



自民党議員会の代表質問の答弁から

▶ コロナに負けず事業継続、雇用維持を

問 オミクロン株の観戦拡大で県内経済に大きな影響がでていますが、中小企業の事業の継続と雇用維持、経済活動の回復に向け、今後どのような基本姿勢で取り組むのか。

(知事) 度重なる新型コロナの感染拡大により県内経済に大きな影響が出ていることから、事業の継続と雇用維持、経済活動の回復に向け、スピード感を持って取り組むことが大切であると認識している。

自由民主党からの申入れも踏まえ、「緊急支援パッケージ」として、ビヨンドコロナ補助金の前倒し実施に加え、①令和3年度予備費等を活用し、新型コロナの大きな

影響を受けている中小企業等の事業の継続・立直しを支援する「事業復活緊急応援金」を創設した。また、②経営改善に取り組む中小企業に対して保証料をゼロとする「ビヨンドコロナ応援資金」の融資限度額の拡充とともに、③資金繰り支援制度の周知、相談に対応する金融特別相談窓口の設置や、④商工団体との連携による国の「事業復活支援金」の申請支援に取り組んでいる。これらにより、中小・小規模事業者に寄り添う施策を推進してまいりたい。



▶ 農林水産物の輸出拡大へ

問 農林水産物の維持・発展には、生産者に利益が還元される大胆な輸出戦略が求められる。また、地域商社の育成に向けた現在の取組状況はどうか。

(横田副知事) 現在、「輸出拡大方針」の策定を進めているが大胆な戦略が必要と考えている。中でも「とやまブランド」のブラッシュアップは重要で、酒をはじめとして、品目毎のストーリー立てやデザインを整えていく必要がある。

また、意欲ある事業者を海外市場の卸売業者につなげたり、海外市場を知る者のアドバイスによる商品開発、賞味期限延長や添加物対策など技術的な研究、そして、新しい出会いによる新しいチャレンジを促進していきたい。

小ロットの商品を輸出する商流を作るには、これらをまとめて輸出につなげる地域商社が必要であり、地域商社機能の立ち上げの検討を進めてきている。

また、輸出目標額については、「達成可能な目標ではなく、ビジョンとしての目標」を掲げ輸出拡大に一層力を入れてまいります。



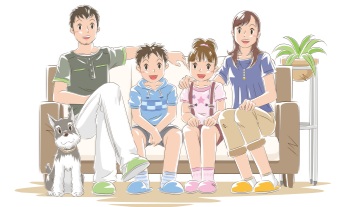
▶ 意欲ある教員の確保は喫緊の課題

問 意欲のある教員人材の確保について、県外への流出を防ぎ、県外から獲得するために、どう取り組んでいくのか。

(教育長) 本県教育の充実発展のためには、何よりも、将来を担う意欲溢れる教員の採用確保が必要不可欠であり、喫緊の課題である。

新年度に向けては、①若手教員による県内外大学におけるリクルーター活動やSNS等の活用による発信を一層強化する、②選考検査の見直しを行い、県の就職協定締結大学や採用実績の高い県外大学にも推薦枠を設定するなど、大学推薦枠を大幅に拡大する、③住環境や子育て環境に加え、本県教育の理念や取り組みの方向性についても、教員の魅力を発信する冊子やPR動画等も用いながら、教員志望の学生のみならず、大学担当者等に対しても積極的に発信する、などの取組みを強化することとしている。

こうした取組みにより、優秀な人材の確保に努めてまいりたいと考えている。



▶ 公益通報の漏えい、知事が陳謝

問 公益通報に関する情報の秘密保持はもとより、県の保有する個人情報等の管理徹底が必要と考えるが、県民の信頼回復に向けて、どう取り組んでいくのか。

(知事) 公益通報に関する情報や個人情報が漏洩する事案が相次いで発生したことについて、通報者並びに関係の皆様にご迷惑をおかけしたことに、改めて心よりお詫び申し上げます。こうした事案が続いたことは、県民の信頼を著しく損なうもので、あってはならないことであり、富山県のトップとして責任を痛感している。県では、こうした事態を受け、当面の再発防止策として、当分の間、外部からの公益通報窓口を広報課に一本化するとともに、職員及び所属長等への全庁的な研修を新たに実施することとした。併せて、公益通報情報の取扱いに関する通知の発出を指示し、改めて全職員に注意喚起を行ったところ。

令和4年度からは、公益通報窓口を県庁内の広報課に加えて、弁護士などに依頼し、県庁外にも設置し、信頼性を高めていくことを検討している。今後とも、県民の県庁及び県職員に対する信頼回復に向けて、全庁を挙げて取り組んでまいりたい。

